

市長定例記者会見資料



令和元年 11 月 26 日	
所 属	都市政策課
所属長	橋本 貴宗
電 話	06-6489-6138

市長公約の進捗状況を公表します～稲村市政 3 期目 1 年間の取組～

1 趣旨

平成 30 年 12 月から稲村市政 3 期目を迎え、1 年が経過します。

市政 3 期目の 4 つの公約とその公約の実現に向けた 14 の個別項目について進捗状況を公表します。

2 進捗状況

市政 3 期目の 4 つの公約に係る進捗状況は次のとおりです。

14 の個別項目に係る状況については、別紙「稲村市政 3 期目公約整理表」を参照ください。

項 目	目 標	平成 29 年度	現在値	進捗状況
1. ファミリー世帯が住みやすいまちをつくれます！ ファミリー世帯の定住転入を促進します！	ファミリー世帯の 転出超過世帯数半減 (令和元年に 191 世帯)	272 世帯 (平成 29 年)	257 世帯 (平成 30 年)	↑ 【改善】
2. 安心して年齢を重ねられるまちを目指します！ 平均寿命だけでなく、健康寿命を延ばします！ ※健康寿命：自立して日常生活を送れる期間	平均寿命の増加分を 上回る健康寿命の増加 (令和 4 年)	男性△1.71 歳 【80.00 歳】 女性△3.53 歳 【86.57 歳】 (平成 28 年)	男性△1.54 歳 【79.54 歳】 女性△3.44 歳 【86.46 歳】 (平成 29 年)	↑ 【改善】
3. 地域を元気に！このまちで学び、活躍する人を増やします！ 「地域活動への参加度」、「尼崎を推奨する意欲」、「支え手への感謝」の 3 つを数値化したシティプロモーション評価指標を向上させます！	「市民参画指数※」の増加 (令和 4 年度に 50.6) ※「地域推奨意欲」 「地域活動意欲」「地域活動感謝意欲」の平均	39.0 (平成 29 年度)	42.8 (平成 30 年度)	↑ 【改善】
4. 未来に責任！財政改革をやり遂げます！ 市債残高を令和 4 年度には 1,100 億円以下 (阪神淡路大震災前の水準) に！ 基金（貯金）を崩さず毎年度収支均衡を確保します！	借金（市債残高）を減らしている (令和 4 年度に 1,100 億円以下)	1,492 億円 (平成 29 年度)	1,415 億円 (平成 31 年 2 月時点)	↑ 【改善】
	収支を黒字にできている (令和 4 年度に収支均衡)	△2.0 億円 (平成 29 年度)	26.0 億円 (平成 30 年度)	↑ 【改善】

※前記公約のほか、次の3つのプロジェクトについて取組を進めてきました。

- ・旧大学跡地を活用した「ひと咲きプラザ」の整備～令和元年10月グランドオープン～
- ・尼崎城を核とした観光地域づくり～平成31年3月末に尼崎城一般公開～
- ・地域力を支える体制づくり～平成31年4月生涯学習プラザオープン～

3 総評

4つの公約の実現に向けては、概ね順調に推移していると考えております。

3期目1年目の個別の成果としては、令和4年1月からの中学校給食一斉開始に向け、精力的に取組を進め、今年度、給食センター整備運営を行う候補事業者を決定しました。また、令和元年7月から乳幼児等医療費助成の未就学児の所得制限を撤廃し、こども医療費の自己負担軽減に取り組むなど、ファミリー世帯が暮らしやすい環境づくりに努めてきました。

今後の課題として、引き続き、学力向上などの教育改善に取り組むとともに、保育施設や児童ホームにおける待機児童の早期解消に向け注力してまいります。さらに、市内全域において高齢者等の見守り活動が展開されるよう支援を行い、市民とともに安心して暮らせる確かな未来への礎を築いてまいりたいと考えています。

以 上

1. ファミリー世帯が住みやすいまちをつくりまします！
 ファミリー世帯の定住転入を促進します！

目標
 ファミリー世帯の転出超過世帯数半減
 改善

通番	項目	目標	進捗状況	備考
1	『学力向上』 「ほぼ全国平均」→「個々の確かな学力の向上」による「全国平均超」へ！	全国平均超え	→	【全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差】 平成30年度：△1～△4 令和元年度：△1～△4 ・小学校全学年と中学校1・2年生を対象とした学力調査と生活実態調査に基づく分析を行い教育の充実につなげるための「あまっ子ステップ・アップ調査事業」をスタート(平成30年度～)
2	『学校の空調整備』 学習環境の向上はもちろん、学校を地域の拠点に！	地域開放校の拡大	→	【地域開放校】 平成30年度：6校 令和元年度：6校 ・平成29年度から6校(各地区1校ずつ)を先行して地域へ開放
3	『中学校給食』 センター方式による令和4年一斉スタートに向けて全力で取組みます！	任期中にスタート	↑	・建設予定地を変更することで、事業の開始スケジュールを前倒しし、令和4年1月からの給食開始を目指して取組を推進中 ・給食センター整備運営にかかる候補事業者を決定
4	『待機児童対策』 早期解消を目指し、受入れ枠の拡大に取り組んでいます！	待機児童ゼロ	→	【保育施設待機児童数】 平成30年4月時点：156人 平成31年4月時点：148人 ※定員が251人増加したものの、待機児童数は8人の微減
5	『こども医療費助成』 財源確保に取組み、充実を目指します！	拡充	↑	・令和元年7月1日より、乳幼児等医療費助成の未就学児(1～6歳児)の所得制限を撤廃し、こども医療費の自己負担を軽減

2. 安心して年齢を重ねられるまちを目指します！
 平均寿命だけでなく、健康寿命を伸ばします！

目標
 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
 改善

通番	項目	目標	進捗状況	備考
6	認知症対策、介護予防をさらに推進し、生きがいをもって暮らす高齢者(市民アンケートによる回答)を増やします。	生きがいを持つ高齢者の割合の目標値達成	↑	【生きがいを持つ高齢者の割合】 平成29年度：59.2% 平成30年度：64.3% (目標値：令和4年度 75.9%)
7	災害時要援護者支援の基盤になる市内全域の見守り活動の実施を目指して、支援体制の充実に取り組めます。	市内全域で見守り活動実施	→	【高齢者等見守り活動地域】 (社会福祉連絡協議会圏域) 平成30年度：43地区/75地区 令和元年度：44地区/75地区(令和元年10月31日時点) ※令和元年度に新たに1地区立ち上がり
8	老朽化している休日夜間急病診療所の建替えに取り組めます。	建替え計画の具体化	→	・関係団体との合築については見合わせることを確認。市主体で候補地、施設規模、建設手法等について検討中

通番	項目	目標	進捗状況	備考
<p>3. 地域を元気に！このまちで学び、活躍する人を増やします！ 目標 「市民参画指数」の増加 改善</p> <p>「地域活動への参加度」、「尼崎を推奨する意欲」、「支え手への感謝」の3つを数値化したシティプロモーション評価指標を向上させます！</p>				
9	みんなの尼崎大学やサマーセミナーなど、市民の学びが広がる取組をさらに進めます。	取組の拡大	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなのサマーセミナー」 平成30年度：約320講座、6,000人 令和元年度：約340講座、6,300人 ・各所で学びを創出する「まちじゅう学祭」を実施
10	市内企業との連携で、長期実践型インターンシップの受け入れや起業支援を推進！中高生の社会力向上、経験型学習もさらに進めます。	取組の拡大	→	<ul style="list-style-type: none"> ・市立3高校で、実際の社会で役立てる力を育む「課題解決型学習」を導入 ・長期実践型インターンシップ実績 平成30年度：受け入れ企業5社、参加大学生9人 令和元年度：受け入れ企業5社、参加大学生8人 ※令和元年度から短期インターンシップを導入
11	尼崎のまちの魅力や先進的な取組、防災情報などを発信するための広報機能を強化します。	あまらぶ指数の目標値達成	—	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者から情報発信にかかる各種アドバイスをもらう「情報発信支援業務委託」を開始 <p>【あまらぶ指数】 市民参画指数（地域推奨意欲、地域活動意欲、地域活動感謝意欲）と、市外在住の方の尼崎をおすすめしたいという思いを総合的に数値化したもの 目標値（令和4年度）：46.5 現在値（平成30年度）：37.7</p>

通番	項目	目標	進捗状況	備考
<p>4. 未来に責任！財政改革をやり遂げます！ 目標 借金を減らせている、収支を黒字にできている 改善</p> <p>市債残高を令和4年度には1,100億円以下（阪神淡路大震災前の水準）に！基金（貯金）を崩さず、毎年度収支均衡を確保します！</p>				
12	借金の縮減、収支の均衡、基金積立のバランスを図る財政規律を明確化。必要な投資と財政規律を両立させ、未来にツケは回しません。	財政規律・財政目標の達成	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算、令和元年度予算ともに実質的な収支均衡を確保 ・市債の早期償還により将来負担を抑制
13	引き続き、現役世代の定住転入促進や産業振興、市税収入率の向上などによる税源の確保に取り組めます。	個人市民税収入率の目標値達成	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税収入率 平成29年度：92.7% 平成30年度：93.5% （目標：令和4年度 95.0%） ・平成30年度決算において、納税義務者数の増加等により個人市民税で対前年度比で6億円の増、企業収益の増等により法人市民税が3億円の増
14	公共施設マネジメントでは、施設の再編だけでなく、適正な管理による施設の長寿命化と費用が特定の年に偏らないように取り組めます。	計画通り進捗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の長寿命化に向けた予防保全の実施のため、施設整備だけでなく、保全においても基金の活用を可能にするよう条例を改正